

## 平成 14 年度のバランスシートと行政コスト計算書について

長野県の財政状況を企業会計的な手法により明らかにする試みとして、平成 15 年 3 月 31 日（平成 14 年度末）現在の「普通会計\*におけるバランスシート」及び「行政コスト計算書」、また、普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」を作成しました。

\*普通会計とは

一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

### 【バランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成について】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）を作成・公表しています。

また、平成 12 年度からは、減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が 1 年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況を明らかにするため、民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成・公表しています。

### ポイント

- 1 資産（普通会計ベース）は、3 兆 8,381 億円で、前年比 299 億円（0.8%）減少しています。  
県民一人当たり：約 173 万 1 千円（前年比 8,856 円の減少）  
主な要因としては、主要三基金の一つである公共施設等整備基金の取り崩し等による流動資産の減少（235 億円）があります。
- 2 負債（普通会計ベース）は、1 兆 9,168 億円で、前年比 177 億円（0.9%）増加しています。  
県民一人当たり：約 86 万 4 千円（前年比 10,267 円の増加）  
主な要因としては、国の地方財政対策において地方交付税が臨時財政対策債へ振替えられたこと等に伴う県債残高の増加（前年比 169 億円の増加）があります。県債残高は、1 兆 6,505 億円と引き続き高い水準になっています。過去 10 年間をみると、有形固定資産に対する県債残高の割合（県債残高 / 有形固定資産 = 後世代負担比率）は、37.8%（H5 年度）から 45.3%（H14 年度）と上昇しており、将来世代の負担割合が高まっています。
- 3 平成 14 年度の行政コストは、7,519 億円で、前年比 365 億円（4.6%）減少しています。  
県民一人当たり：約 33 万 9 千円（前年比 15,531 円の減少）  
性質別では、「人にかかるコスト」が全体の 36.8%と最も高く、目的別にみると、教育費が 28.3%と最も高くなっています。過去 10 年間をみると、平成 5 年度を 100 とした場合、平成 14 年度の行政コストは、112.1 となっています。性質別にみると、「人にかかるコスト」が 107.4 の一方、減価償却費を含む「物にかかるコスト」が 141.0 と大幅に伸びています。

## 主な作成基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成しました。

### 基礎数値

バランスシートの基礎数値は、全国的に統計が整備された昭和44年以降の「決算統計」のデータを、行政コスト計算書については、「平成14年度決算統計」のデータを基礎としています。

### 有形固定資産の評価

取得原価主義によることとし、「決算統計」における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。

土地を除く有形固定資産については、所要の耐用年数を用いて、定額法により減価償却しています。

(例) 庁舎：50年 道路：15年 橋りょう：60年 住宅：40年

### 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に退職した場合に必要な退職手当の支給額を計上しています。

## バランスシート

### 1 バランスシートとは？

県がこれまで形成してきた資産とそれを調達するために使われた財源を、一覧で表示した報告書です。

借 方	貸 方
資 産	負 債
	正味資産

**資 産**：基準日（年度末日）に保有している資産で、一会計年度を超えて県の行政運営等に用いられると見込まれるもの

・道路、学校、庁舎などの有形固定資産、現金などの流動資産等

（注）県の補助金や負担金で整備される社会福祉施設などは、設置者の資産となるため、県の資産には計上していません

**負債**：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要があるもの

- ・ 県債や退職給与引当金などの固定負債、翌年度償還予定の県債などの流動負債

**正味資産**：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に負担のないもの

- ・ 国庫支出金、一般財源等

## 2 平成 15 年 3 月 31 日（平成 14 年度末）現在の「普通会計バランスシート」

（資料 1、2）

### 資産の状況

本県の有する資産は、3兆8,381億円で、その95%は、有形固定資産となっています。有形固定資産の構成は、道路・橋りょう・公園・住宅等の土木費が66%、農業農村整備・治山等の農林水産業費が19%、高等学校建設等の教育費が8%などとなっています。

資産の総額は、平成13年度末と比較すると299億円（0.8%）減少しています。主な要因としては、主要三基金のうち公共施設等整備基金が215億円から2億円に減少（213億円）したことなどによります。

県民一人当たりの資産は173万円で、昨年度より8,856円減少しています。このうち有形固定資産は164万円となっています。

有形固定資産及び土地の明細、国や市町村等による資産形成のために県が支出した補助金・負担金については、資産に関する情報として資料（参考資料3、4）を添付しました。

### 負債の状況

負債は1兆9,168億円で、このうち県債残高は、固定負債の「県債」と流動負債の「翌年度県債償還予定額」を加えた1兆6,505億円で負債総額の86%となっています。

負債の総額は、平成13年度末と比較すると、177億円（0.9%）増加しています。主な要因としては、国の地方財政対策において地方交付税が臨時財政対策債へ振替えられたこと等に伴い、県債残高が169億円増加したことによるものですが、県債残高（平成14年度末）1兆6,505億円のうち9,513億円（57.6%）は交付税措置により、また、NTT株式の売却益を利用した特定資金公共投資事業債171億円（1.0%）は国庫補助金により補てんされるため、実質的県債残高（借金）は6,821億円であり、前年度より129億円減少しています。

県民一人当たりの負債は約86万円で、前年度より10,267円増となりました、このうち県債残高は74万円で9,559円増となっています。

(参考) 県債の状況

(億円)

	H14	H13	増 減額	伸び率
固定負債	15,263	14,976	287	2.0%
流動負債	1,242	1,360	118	8.7%
計	16,505	16,336	169	1.0%
交付税措置額	9,513	9,386	127	1.4%
国庫補助金措置額*	171	0	171	-
実質県債残高	6,821	6,950	129	1.9%

\* NTT株式の売却益を利用した特定資金公共投資事業債（NTT-B債）は、国の無利子貸付金で、償還時に同額が国庫補助金として交付されるため、県債ですが県の財政負担は生じません。

（H13は金額が1億円に満たないため0と表記しています）

正味資産の状況

正味資産は1兆9,213億円で前年対比476億円（2.4%）減少しています。主な要因としては、一般財源等が446億円減少しています。

県民一人当たりでは約87万円となっています。

### 3 「普通会計バランスシート」の分析

#### (1) 経年変化（参考資料1）

過去10年間の状況を見るため、平成5年度の数値を100として比較しますと、平成14年度の資産は141.6、そのうち有形固定資産は151.6となっています。長野オリンピックが行われた平成9年度までの伸び率が135.8と特に大きくなっています。

一方、負債は、172.6、そのうち県債残高は181.3となっており、有形固定資産に対する県債残高の割合（県債残高/有形固定資産=後世代負担比率）は37.8%から45.3%と上昇するなど、後世代の負担割合が高まっています。

#### (2) 他県との比較（参考資料2）

普通会計バランスシートは、総務省方式により作成している都道府県が多いものの、独自の作成手法で作成している都道府県もあり、全国集計はなされていません。

ここでは参考までに、本県と財政力が類似する9県\*（長野県、宮城県、栃木県、群馬県、岐阜県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県）について、県民一人当たりのデータを比較します。（平成14年度分について発表していない都道府県もあることから、平成13年度のデータを使用しました。）

\* 平成14年度財政指標において、財政力指数が0.4以上0.5未満の団体

財政力が類似する9県の中で、県民一人当たりの有形固定資産は平均を63万円上回り、最も高くなっていますが、県民一人当たりの県債残高も73万円と最も高くなっています。

## 県全体のバランスシート

### 1 「県全体のバランスシート」とは？

普通会計のほか、病院事業や電気事業などの公営企業会計を含めた、県全体の資産とそれを調達するために使われた財源を、一覧で表示した報告書です。

対象となる会計は、普通会計のほか病院会計、企業局会計（電気、ガス、水道、観光施設）、下水道会計の各会計です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

会計間で会計基準が異なることや、普通会計の規模が大きく公営企業会計が埋没してしまうことから、各会計のバランスシートを並記した上で、会計間の貸付金などを調整した純計を計上しています。

### 2 平成 15 年 3 月 31 日現在（平成 14 年度末）の「県全体のバランスシート」

（資料 3、4）

#### 資産の状況

資産は 4 兆 1,840 億円で前年対比 294 億円（0.7%）減少しています。このうち有形固定資産は 3 兆 9,742 億円（前年対比 6 億円増）です。

県民一人当たりでは 189 万円で、このうち有形固定資産は 179 万円となっています。

#### 負債の状況

負債は 2 兆 665 億円で前年対比 168 億円（0.8%）増加しています。このうち県債残高は 1 兆 7,902 億円（前年対比 1.2%増）です。

県民一人当たりでは 93 万円で、このうち県債残高は 81 万円となっています。

#### 正味資産の状況

正味資産は 2 兆 1,175 億円で前年対比 463 億円（2.1%）減少しています。県民一人当たりでは 95 万円となっています。

### 3 「県全体のバランスシート」の分析

#### 経年変化（参考資料 5）

普通会計が全体の 9 割以上を占めているため、経年変化の状況は「普通会計バランスシート」と同様です。

## 他県との比較

作成中又は作成していない県が多く比較が困難ですので、今後とも各県の情報を注視し、データ収集を図ります。

## 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書とは？

県が単年度に提供した人的サービスや給付サービスなど、資産形成以外の行政サービスに要したコストとそのために要した財源を、一覧で表示した報告書です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

従来の決算との違いは、資産に関する情報はバランスシートに整理し、それ以外のサービスに関する情報を行政コスト計算書に整理していること、また、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出をコストに含んでいることです。

行政コスト	人にかかるコスト : 人件費など
	物にかかるコスト : 物件費、減価償却費など
	移転支的的なコスト : 扶助費、補助費など
	その他のコスト : 災害復旧事業費など
収入項目	使用料・負担金等 : 使用料、負担金、財産収入など
	国庫支出金
	一般財源等(上記以外の収入)
期首・期末の一般財源等の増減 (算出された「期末一般財源等」がバランスシートの正味資産「一般財源等」)	

### 2 平成 14 年度普通会計行政コスト計算書(資料 5、6)

#### 行政コスト

平成 14 年度の行政コストは 7,519 億円で、「移転支的的なコスト」の中の普通建設事業費の減少等により前年対比 365 億円(4.6%)減少しています。

性質別では、「人にかかるコスト」が全体の 36.8%(対前年比 1.1%増)と最も高くなっています。

目的別では、教育費が 28.3%(対前年比 0.8%増)と最も多く、以下、土木費が 21.2%(同 0.8%増)、農林水産業費が 12.4%(同増減なし)、民生費が 9.8%(同増減なし)などとなっています。

県民一人当たりの行政コストは、34 万円となっています。

#### 行政コストと収入（財源）の関係

行政コストに対応する収入（財源）は6,565億円で、平成13年度と比較すると、県税収入の減少（413億円）等により、774億円（10.5%）減少しています。

行政コストに対し、収入が954億円不足していますが、コストには減価償却費（1,737億円）などの非現金支出が含まれていることから、コストからこれらを除いた現金収支ベースでは、コストを収入が上回っています。

収入（財源）の内訳では、一般財源等が行政コストの65.7%を占めており、国庫支出金は15.1%、使用料・負担金等が6.5%となっています。目的別では、災害復旧費、総務費、民生費、農林水産業費などで使用料・負担金等や国庫支出金の割合が高くなっています。

### 3 行政コスト計算書の分析

#### (1) 経年変化（参考資料6、7）

過去10年間の状況を見るため、平成5年度の数値を100として比較しますと、平成14年度の行政コストは121.1となっています。性質別に見ますと、減価償却費を含む「物にかかるコスト」が141.0と大きく伸びています。

収入は91.6と行政コストの伸びを下回っています。収入の内容を見ますと、一般財源は伸びていますが、国庫支出金、使用料・負担金等は平成5年度を下回っています。

#### (2) 他県との比較（参考資料8、9）

行政コスト計算書につきましても、バランスシートと同様に総務省方式による作成のほか、独自方式により作成している自治体もあり、他の財政指標と異なり全国集計はなされていません。

ここでは参考までに、本県と財政力が類似する9県のうち行政コスト計算書を公表している5県（長野県、栃木県、群馬県、滋賀県、広島県）について、県民一人当たりのデータを比較します。（平成14年度分について発表していない都道府県もあることから、平成13年度のデータを使用しました。）

行政コストは5県のうちで最も高くなっています。

行政コストを性質別にみると、有形固定資産が多いため減価償却費等の「物にかかるコスト」及び公債費の利子分を含む「その他のコスト」が高くなっており、利子負担が重荷となっています。

目的別では、土木費、農林水産業費、公債費等については最も高く、衛生費や警察費は最も低くなっています。

## 〈 資料一覧 〉

- 資料 1 普通会計バランスシート
- ” 2 県民一人当たりの普通会計バランスシート
- ” 3 県全体のバランスシート
- ” 4 県民一人当たりの県全体のバランスシート
- ” 5 平成 14 年度普通会計行政コスト計算書
- ” 6 平成 14 年度普通会計行政コスト計算書  
( 県民一人当たり )
- 参考資料 1 普通会計バランスシートの経年変化
- ” 2 ( 参考 ) 県民一人当たりの平成 13 年度普通会計  
バランスシート各県比較
- ” 3 有形固定資産明細表 ( 平成 14 年度 )
- ” 4 土地明細表 ( 平成 14 年度 )  
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況
- ” 5 県全体のバランスシートの経年変化
- ” 6 行政コスト及び収入の年度別推移
- ” 7 性質別行政コストの年度別推移
- ” 8 ( 参考 ) 県民一人当たりの平成 13 年度行政コスト  
計算書各県比較 ( 性質別 )
- ” 9 ( 参考 ) 県民一人当たりの平成 13 年度行政コスト  
計算書各県比較 ( 目的別 )

## 普通会計バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方				貸 方			
	H14	H13	増減額		H14	H13	増減額
<b>〔資産の部〕</b>				<b>〔負債の部〕</b>			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	614	609	5	(1)県債	15,263	14,976	287
(2)民生費	136	143	8	(2)退職給与引当金	2,663	2,654	9
(3)衛生費	119	125	6	固定負債合計	17,925	17,630	295
(4)労働費	139	145	6				
(5)農林水産業費	7,039	7,110	71	2 流動負債			
(6)商工費	480	494	14	翌年度県債償還予定額	1,242	1,360	118
(7)土木費	24,157	24,077	79	流動負債合計	1,242	1,360	118
(8)警察費	870	868	1	負債合計	19,168	18,991	177
(9)教育費	2,884	2,906	23				
(10)その他	24	25	1	<b>〔正味資産の部〕</b>			
計	36,460	36,503	43	1 国庫支出金	11,108	11,138	30
(うち土地)	9,539	9,276	263	2 一般財源等	8,105	8,551	446
有形固定資産合計	36,460	36,503	43	正味資産合計	19,213	19,689	476
2 投資等				負債・正味資産合計	38,381	38,680	299
(1)投資及び出資金	443	431	12				
(2)貸付金	480	485	5				
(3)基金							
特定目的基金	212	241	29				
土地開発基金	71	71	0				
定期運用基金	2	2	0				
基金計	285	314	29				
投資等合計	1,208	1,230	22				
3 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	142	142	0				
減債基金	287	339	53				
公共施設等整備基金	2	215	213				
歳計現金	202	176	26				
現金・預金計	633	873	239				
(2)未収金							
県税	59	54	5				
その他	20	20	1				
未収金計	79	74	5				
流動資産合計	712	947	235				
資産合計	38,381	38,680	299				

	H14	H13	増減額
* 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	1,311	1,710	399
債務保証又は損失補償に係るもの	517	500	17
利子補給等に係るもの	37	43	6
機器賃借料に係るもの	3	4	0
* 貸方の県債及び翌年度県債償還予定額の合計(16,505億円)	9,684	9,386	298 (億円)
に対する交付税措置額及び国庫補助金額(割合)	(58.6%)	(57.5%)	

\* 原則として表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

(資料2)

## 県民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位 円)

	借 方				貸 方		
	H14	H13	増減額		H14	H13	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	27,674	27,378	295	(1)県債	688,317	673,597	14,720
(2)民生費	6,125	6,454	329	(2)退職給与引当金	120,093	119,386	707
(3)衛生費	5,356	5,613	257	固定負債合計	808,410	792,983	15,428
(4)労働費	6,269	6,522	252				
(5)農林水産業費	317,451	319,781	2,330				
(6)商工費	21,647	22,227	581				
(7)土木費	1,089,427	1,082,980	6,447				
(8)警察費	39,215	39,063	152				
(9)教育費	130,044	130,719	675				
(10)その他	1,089	1,118	29				
計	1,644,296	1,641,855	2,441				
(うち土地)	430,194	417,206	12,989				
有形固定資産合計	1,644,296	1,641,855	2,441	2 流動負債			
2 投資等				翌年度県債償還予定額	56,031	61,192	5,161
(1)投資及び出資金	19,974	19,381	593	流動負債合計	56,031	61,192	5,161
(2)貸付金	21,649	21,804	155				
(3)基金				負債合計	864,441	854,175	10,267
特定目的基金	9,581	10,856	1,275				
土地開発基金	3,202	3,194	8				
定期運用基金	90	90	0				
基金計	12,873	14,140	1,266				
投資等合計	54,496	55,325	829				
3 流動資産				(正味資産の部)			
(1)現金・預金				1 国庫支出金	500,962	500,997	36
財政調整基金	6,422	6,405	17	2 一般財源等	365,512	384,599	19,087
減債基金	12,926	15,264	2,337				
公共施設等整備基金	96	9,676	9,580				
歳計現金	9,115	7,902	1,213				
現金・預金計	28,560	39,248	10,687				
(2)未収金				正味資産合計	866,474	885,597	19,123
県税	2,666	2,424	242	負債・正味資産合計	1,730,915	1,739,772	8,856
その他	896	919	24				
未収金計	3,562	3,343	219				
流動資産合計	32,122	42,591	10,469				
資産合計	1,730,915	1,739,772	8,856				

\* H14.10.1現在 長野県人口 2,217,371 人  
 \* H13.10.1現在 長野県人口 2,223,262 人  
 (総務省統計局「人口推計年報」による)

県全体のバランスシート  
(平成15年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計								(単純計)	H14個別会計間の 調整後の純計	H13個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	ガス	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道					
[資産の部]													
1.有形固定資産													
(1)総務費	614									614	614	609	5
(2)民生費	136									136	136	143	8
(3)衛生費	119									119	119	125	6
(4)労働費	139									139	139	145	6
(5)農林水産業費	7,039									7,039	7,039	7,110	71
(6)商工費	480									480	480	494	14
(7)土木費	24,157									24,157	24,157	24,077	79
(8)警察費	870									870	870	868	1
(9)教育費	2,884									2,884	2,884	2,906	23
(10)その他	24	465	305	211	426	156	14	1,704		3,306	3,306	3,258	48
合 計	36,460	465	305	211	426	156	14	1,704		39,742	39,742	39,736	6
2.投資等													
(1)投資及び出資金	443	0	0	0	0	0	2	0		445	445	433	12
(2)貸付金	480	0	6	0	0	0	1	0		487	481	489	9
(3)基金	285	0	0	0	0	0	0	0		285	285	314	29
(4)その他	0	0	4	1	0	1	0	0		6	6	6	0
合 計	1,208	0	10	1	0	1	3			1,223	1,217	1,243	26
3.流動資産													
(1)現金・預金	633	13	44	18	28	3	6	3		748	748	1,029	281
(2)未収金	79	27	2	2	1	2	1	0		115	115	104	11
(3)その他	0	2	0	1	1	0	0	0		5	5	12	7
合 計	712	42	47	22	30	5	7	3		868	868	1,144	276
4.繰延勘定	0	13	0	0	0	0	0	0		13	13	11	2
資産合計	38,381	521	362	233	456	163	25	1,707		41,847	41,840	42,135	294
[負債の部]													
1.固定負債													
(1)県債	15,263	385	172	90	243	68	0	369		16,589	16,589	16,276	313
(2)引当金	2,663	54	1	7	4	3	2	1		2,736	2,736	2,730	6
(うち 退職給与引当金)	2,663	54	0	4	3	2	1	1		2,728	2,728	2,723	5
( その他の引当金)	0	0	1	3	1	1	1	0		7	7	7	0
合 計	17,925	439	173	97	247	70	2	370		19,324	19,324	19,006	319
2.流動負債													
(1)翌年度県債償還予定額	1,242	22	10	5	8	8	0	17		1,313	1,313	1,420	107
(2)翌年度他会計借入金償還予定額	0	0	0	0	0	0	6	0		6	0	0	0
(3)その他	0	20	2	2	2	1	0	0		28	28	71	44
合 計	1,242	42	13	7	10	9	6	17		1,347	1,341	1,491	150
負債合計	19,168	481	186	104	257	79	9	388		20,671	20,665	20,497	168
[正味資産の部]													
負債・正味資産合計	19,213	40	176	129	199	83	16	1,319		21,175	21,175	21,638	463
負債・正味資産合計	38,381	521	362	233	456	163	25	1,707		41,847	41,840	42,135	294

(注)表中の略称については以下のとおり

- ・水道事業の  
(末端) = 各戸へ給水を行うもの  
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの
- ・端数処理のため計は一致しない

## 債務負担に関する情報

- 物件の購入等に係るもの
- 債務保証又は損失補償に係るもの
- 利子補給等に係るもの
- 機器賃借料に係るもの

	1,357	1,757	400
	517	500	17
	37	43	6
	3	4	0

県民一人当たりの県全体のバランスシート  
(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計							(単純計)	H14個別会計間の 調整後の純計	H13個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	ガス	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]												
1.有形固定資産												
(1)総務費	27,674								27,674	27,674	27,378	295
(2)民生費	6,125								6,125	6,125	6,454	329
(3)衛生費	5,356								5,356	5,356	5,613	257
(4)労働費	6,269								6,269	6,269	6,522	252
(5)農林水産業費	317,451								317,451	317,451	319,781	2,330
(6)商工費	21,647								21,647	21,647	22,227	581
(7)土木費	1,089,427								1,089,427	1,089,427	1,082,980	6,447
(8)警察費	39,215								39,215	39,215	39,063	152
(9)教育費	130,044								130,044	130,044	130,719	675
(10)その他	1,089	20,962	13,772	9,493	19,207	7,047	651	76,864	149,085	149,085	146,552	2,534
合 計	1,644,296	20,962	13,772	9,493	19,207	7,047	651	76,864	1,792,293	1,792,293	1,787,289	5,004
2.投資等												
(1)投資及び出資金	19,974			9			83		20,066	20,051	19,465	585
(2)貸付金	21,649		271				32		21,951	21,680	22,016	336
(3)基金	12,873								12,873	12,873	14,140	1,266
(4)その他	0	4	174	25	7	55	9		275	275	292	17
合 計	54,496	4	445	34	7	55	124		55,165	54,879	55,913	1,034
3.流動資産												
(1)現金・預金	28,560	594	1,996	830	1,242	144	264	118	33,748	33,748	46,284	12,536
(2)未収金	3,562	1,227	109	98	52	80	63		5,191	5,191	4,665	526
(3)その他	0	93	9	56	51	1	9		219	219	521	301
合 計	32,122	1,914	2,114	983	1,345	226	336	118	39,158	39,158	51,469	12,311
4.繰延勘定		599	2	1	0		0		602	602	507	95
資産合計	1,730,915	23,479	16,333	10,511	20,559	7,329	1,111	76,982	1,887,219	1,886,932	1,895,178	8,246
[負債の部]												
1.固定負債												
(1)県債	688,317	17,351	7,738	4,039	10,979	3,052		16,641	748,118	748,118	732,058	16,060
(2)引当金	120,093	2,429	61	324	169	123	109	67	123,377	123,377	122,792	585
(うち 退職給与引当金)	120,093	2,429	17	188	117	78	53	67	123,043	123,043	122,473	570
( その他の引当金)			44	136	52	45	56		334	334	319	15
合 計	808,410	19,781	7,800	4,363	11,148	3,175	109	16,708	871,495	871,495	854,850	16,645
2.流動負債												
(1)翌年度県債償還予定額	56,031	987	473	232	359	361		785	59,227	59,227	63,865	4,638
(2)翌年度他会計借入金償還予定額							271		271			
(3)その他		912	103	106	78	33	13		1,245	1,245	3,212	1,968
合 計	56,031	1,899	576	338	436	393	284	785	60,742	60,472	67,077	6,605
負債合計	864,441	21,680	8,376	4,701	11,585	3,568	393	17,493	932,237	931,967	921,927	10,040
[正味資産の部]	866,474	1,800	7,957	5,810	8,974	3,760	718	59,488	954,981	954,966	973,251	18,286
負債・正味資産合計	1,730,915	23,479	16,333	10,511	20,559	7,329	1,111	76,982	1,887,219	1,886,932	1,895,178	8,246

(注)表中の略称については以下のとおり

・水道事業の

(末端) = 各戸へ給水を行うもの

(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの

H14.10.1現在 長野県人口 2,217,371 人

## 平成14年度普通会計行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位:億円)

	H14総額	構成比率	H13総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかるコスト																				
(1)人件費	2,556	34.0%	2,581	32.7%	25	13	86	64	69	19	122	34	80	333	1,737					
(2)退職給与引当金繰入	207	2.8%	234	3.0%	26	0	51	0	1	1	2	1	1	23	137					
小計	2,763	36.8%	2,815	35.7%	51	12	137	64	67	18	120	36	79	356	1,874					
2 物にかかるコスト																				
(1)物件費	314	4.2%	307	3.9%	7	1	43	33	26	11	17	9	40	47	83		5			
(2)維持補修費	101	1.3%	107	1.4%	6	0			0			0	95	0	5					
(3)減価償却費	1,737	23.1%	1,725	21.9%	12	1	21	9	7	7	532	21	1,030	42	68					
小計	2,152	28.6%	2,139	27.1%	14	2	64	41	32	18	549	30	1,166	89	156		5			
3 移転支的コスト																				
(1)扶助費	201	2.7%	209	2.7%	8			166	32						3					
(2)補助費等	1,229	16.3%	1,325	16.8%	97	2	131	389	87	20	132	66	8	4	76				313	
(3)繰出金	27	0.4%	25	0.3%	2						1		26							
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	625	8.3%	732	9.3%	106		65	79	11	0	132	6	312		20					
小計	2,082	27.7%	2,291	29.1%	209	2	196	634	131	20	265	72	346	4	99				313	
4 その他のコスト																				
(1)災害復旧事業費	53	0.7%	128	1.6%	75											53				
(2)公債費(利子分のみ)	464	6.2%	502	6.4%	38														464	
(3)不納欠損額	4	0.1%	9	0.1%	5															4
小計	521	6.9%	639	8.1%	118											53			464	4
行政コスト(合計)	A	7,519	7,884	365	17	397	739	230	56	933	138	1,591	449	2,129	53	468	313	4		
(構成比率)						0.2%	5.3%	9.8%	3.1%	0.7%	12.4%	1.8%	21.2%	6.0%	28.3%	0.7%	6.2%	4.2%	0.1%	

[収入項目]

1 使用料・負担金等*	B	490	524	34	0	96	34	9	3	61	11	132	27	82		32			
B/A		6.5%	6.6%	0.2%	24.2%	4.7%	4.0%	5.2%	6.6%	8.3%	8.3%	6.1%	3.9%		6.9%				
2 国庫支出金	C	1,137	1,351	214		16	157	29	27	172	13	126	5	560	33				
C/A		15.1%	17.1%	4.0%	21.2%	12.6%	47.5%	18.4%	9.3%	7.9%	1.1%	26.3%	62.9%						
3 一般財源等	D	4,939	5,465	526															
D/A		65.7%	69.3%																
収入(B+C+D)	E	6,565	7,340	774															
4 正味資産国庫支出金償却額	F	507	508	1															
5 期首一般財源等		8,551	8,587	36															
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		446	36	410															
6 期末一般財源等		8,105	8,551	446															

\* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

\* 端数処理のため計は一致しない

## 平成14年度普通会計行政コスト計算書(県民一人当たり)

[行政コスト]

(単位:円)

	H14総額	構成比率	H13総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト																			
(1)人件費	115,278	34.0%	116,094	32.7%	816	567	3,866	2,867	3,098	875	5,480	1,551	3,611	15,023	78,340				
(2)退職給与引当金繰入	9,342	2.8%	10,504	3.0%	1,162	12	2,319	5	65	66	76	59	42	1,025	6,195				
小計	124,620	36.8%	126,598	35.7%	1,978	555	6,185	2,871	3,033	810	5,404	1,610	3,569	16,048	84,535				
2 物にかかるコスト																			
(1)物件費	14,181	4.2%	13,811	3.9%	370	47	1,945	1,479	1,150	502	753	426	1,822	2,101	3,743		213		
(2)維持補修費	4,561	1.3%	4,802	1.4%	241	16			4			1	4,302	16	223				
(3)減価償却費	78,325	23.1%	77,575	21.9%	751	32	929	389	307	323	24,003	932	46,452	1,903	3,056				
小計	97,068	28.6%	96,188	27.1%	880	95	2,874	1,867	1,461	825	24,756	1,359	52,575	4,019	7,023		213		
3 移転支的なコスト																			
(1)扶助費	9,077	2.7%	9,413	2.7%	336			7,483	1,465						128				
(2)補助費等	55,411	16.3%	59,611	16.8%	4,200	103	5,925	17,560	3,938	893	5,933	2,958	372	175	3,418				14,138
(3)繰出金	1,212	0.4%	1,141	0.3%	71						52		1,160						
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	28,196	8.3%	32,903	9.3%	4,707		2,937	3,550	494	1	5,951	277	14,086		900				
小計	93,897	27.7%	103,068	29.1%	9,171	103	8,862	28,593	5,897	894	11,936	3,234	15,618	175	4,446				14,138
4 その他のコスト																			
(1)災害復旧事業費	2,379	0.7%	5,757	1.6%	3,378											2,379			
(2)公債費(利子のみ)	20,912	6.2%	22,582	6.4%	1,671												20,912		
(3)不納欠損額	202	0.1%	414	0.1%	212														202
小計	23,493	6.9%	28,754	8.1%	5,261											2,379	20,912		202
行政コスト(合計)	A 339,078		354,609		15,531	753	17,921	33,332	10,391	2,528	42,097	6,204	71,763	20,242	96,004	2,379	21,125	14,138	202
(構成比率)						0.2%	5.3%	9.8%	3.1%	0.7%	12.4%	1.8%	21.2%	6.0%	28.3%	0.7%	6.2%	4.2%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・負担金等*	B	22,092	23,563	1,471	2	4,340	1,552	413	130	2,766	513	5,971	1,233	3,713		1,459			
B/A		6.5%	6.6%		0.2%	24.2%	4.7%	4.0%	5.2%	6.6%	8.3%	8.3%	6.1%	3.9%		6.9%			
2 国庫支出金	C	51,269	60,753	9,484		723	7,069	1,313	1,201	7,743	575	5,681	225	25,242	1,497				
C/A		15.1%	17.1%			4.0%	21.2%	12.6%	47.5%	18.4%	9.3%	7.9%	1.1%	26.3%	62.9%				
3 一般財源等	D	222,722	245,809	23,087															
D/A		65.7%	69.3%																
収入(B+C+D)	E	296,083	330,125	34,042															
4 正味資産国庫支出金償却額	F	22,886	22,853	33															
5 期首一般財源等		385,621	386,230	609															
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		20,109	1,631	18,478															
6 期末一般財源等		365,512	384,599	19,087															

長野県人口(H14.10.1現在)

2,217,371人

\*「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計